

橋詰壽人市長は、各議案の提案説明に先立ち、「政府が交渉を進めてきた、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）は、10月5日に参加12カ国との間で大筋合意に至り、コメ、小麦など重要5品目、いわゆる『聖域』についても、輸入枠設定や関税の大幅削減が約束されました。安倍首相は、大筋合意を受けて、『生産者が安心して再生産に取り組むことができるように、万全の対策を実施していく』と述べ、日本の農業をしっかりと守っていく姿勢を示しました。一方で、『ＴＰＰをピンチでなく、チャンスにしていかなければならない』とも述べています。本協定は、国民生活や経済活動の幅広い分野で大きな影響を及ぼすことが懸念されています。特に、第一次産業を基幹産業とする高知県や本市には、産業振興に大きな影響を与える問題です。国には、日本の農業をしっかりと守りつつ、同時に集約化や高付加価値化を通じた競争力向上の制度設計に

より、地域経済を発展させる施策を進めていくことを期待します。社会保障・税番号制度については、本年10月5日にマイナンバー法が施行されました。11月中旬以降、個人番号通知カードが市民の皆さまに送付されていますが、不在などで返戻された通知カードは、早期に市民の皆さまにお届けできるよう努めます。来年1月からは市役所でも、個人番号を申請書類に書いていただく手続きが始まります。法施行後、全国で個人番号に係る事務処理の誤りなど、さまざまな問題が発生していますが、市民の皆さまに安心していただけるよう、個人番号をはじめ、個人情報の管理について、今後も細心の注意を払い、番号制度が市民の皆さまの利便性向上につながるよう、取り組みます。」と述べた後、主要な課題について報告しました。（内容はあらましです）

### 大規模災害対策

避難所運営マニュアルの作成

日章福祉交流センターの避難所運営マニュアル案が作成されたため、10月18日に同センターで、日章地区などの住民が参加し、マニュアル案の説明を受けた後、避難所での受付や避難所で起こり得る事案を疑似体験しました。参加者からの意見を踏まえ、地域の防災力の向上を図ります。

### 住宅耐震化の促進

住宅耐震化促進事業の本年度の実施状況は、10月末現在で耐震診断を実施した住宅が50棟、耐震工事に至った住宅が32棟となっています。9月からは大埔地区で、市職員と建築士などによる戸別訪問を開始し、住宅耐震改修の必要性や支援制度などについて説明し、耐震改修の実施率の向上に努めています。

### 合同訓練の実施

9月19日、20日に、本市を会場として、南海トラフ地震

などの発生時に備え、高知県緊急消防援助隊受援・応援合同訓練を実施しました。県内15消防本部、市災害対策本部、保健福祉センターを含む25機関330名の参加により、応援要請訓練、野営訓練・救助訓練などの各部隊による連携活動を実施し、緊急消防援助隊高知県隊編成時における派遣隊員の充実および受援力の強化を図りました。

### 防災教育の推進

実践的防災教育推進事業の県の指定校である奈路小学校が、12月1日に「防災教育講演会」を開催し、姉妹都市・岩沼市との交流事業に参加した児童の発表や、防災教育の実践報告を行いました。今後も学校を核とした地域ぐるみの防災教育の推進に努めます。

### 高知高専の開発アプリが

「内閣総理大臣賞」を受賞  
高知工業高等専門学校が開発した津波避難タワー安否確認アプリ「つながりタワー」は、本市との連携事業に揭げていますが、その実用性・完成度の高さが評価され、「ものづくり日本大賞」の「内閣総理大臣賞」を受賞しました。これは「全国高等専門学校第

### 第4次総合計画

パブリックコメントの実施  
平成28年度からの第4次総合計画の策定状況は、11月12日、南国市行政計画審議会に素案を諮り、審議していただきました。12月1日から28日までパブリックコメントを実施しており、今後、素案に対する同審議会での意見や、パブリックコメントによる市民の皆さまからの意見を参考にし、最終案をまとめ、1月下旬に同審議会に諮ります。

### 平成27年国勢調査

2月に速報集計を公表  
平成27年国勢調査は、世帯から回収した調査書類を審査し、11月末に県へ提出しました。今回から導入されたインターネット回答は、本市では全世帯数の3割程度でした。人口・世帯数の速報集計は、来年2月に総務省統計局から公表されます。

### 地域おこし協力隊

新たに2名の隊員が着任  
地域おこし協力隊は、10月に新たに2名が隊員として着任し、合計3名の地域おこし協力隊が活動を始めました。現在の活動は、地域の情報を得るために現地を廻り、地域活動団体などと連携したイベントの支援などを行っています。今後は、イベントの支援にとどまらず、隊員が関わった地域活動が活発化し、継続できる仕組みづくりを地域とともに進めます。

### 育児支援対策

妊婦カンファレンスの実施  
昨年9月より、妊娠中からの支援として、ＪＡ高知病院の看護師、助産師、小児科医および市との間で、妊産婦の情報共有を行い、支援の役割分担と相互の連携を図るため「妊婦カンファレンス」を毎月1回実施しています。本年8月現在で妊婦128人、産婦45人についてカンファレンスを行いました。これにより、相互の信頼関係が生まれ、早期から受診状況の把握が可能となつています。今後も医療と地域の双方が協力し、注意を要する妊産婦を把握し、早期の育児支援対策を図ります。

### 生活習慣病予防

特定健診受診の推進  
平成26年度の特定健診受診率は33・2％で、前年度より2.6ポイント上昇しました。12月19日には「健康なんこく☆きらり☆フェア2015」を開催し、健康づくりと医療費の適正化について、市民の皆さまのご理解をいただく機会として、生活習慣病予防のための特定健診の受診勧奨を行います。

### 廃棄物処理

粗大ごみの受け入れ開始  
11月から粗大ごみの受入事業を開始しました。布団や家具などの粗大ごみは、従来は、規定の大きさに分解・破壊し、素材ごとに分別して排出する必要がありました。が、受入事業の開始により、粗大ごみを処分場にそのまま持ち込むことが可能となりました。今後も廃棄物処理の利便性の向上と、負担の軽減に向けた取り組みを進めます。

### 米づくり親子セミナー

棚田での稲刈り体験  
上倉地区の棚田で、第19回米づくり親子セミナーの稲刈り体験が10月5日に行われました。本年度は、後免野田小学校・三和小学校の5年生の児童と保護者が6月の田植えに続いて、黄金色に実った稲穂を丁寧に鎌で刈り取り、収穫の喜びを体感しました。食育と地産地消のモデル事業として高知県や南国市中山間地域活性化推進協議会等とともに、来年度以降も事業の継続を図ります。

### 農家レストラン

まほろば畑が  
5周年イベントを開催  
農家レストラン・まほろば畑は、10月13日に5周年イベントを開催しました。5年日も好評を得ながら高い集客数を維持しており、今後も引き続き、まほろば畑の充実に向けて支援していきます。

### 全日本ホルスタイン共進会

本市から2頭が参加  
10月23日から第14回全日本ホルスタイン共進会が北海道で開催されました。高知県からは3頭、うち2頭が南国市から参加し、乳牛改良の成果や酪農にかける思いを発表し、全国レベルの乳牛と乳器などの優劣を競いました。

### 観光イベント

3市連携で「物部川流域フェスタ」を開催  
9月27日に、本市、香南市、香美市の商工会および観光協会が中心となり、香南市の天然色劇場で「物部川の恵み」をテーマに「物部川流域フェ

25回プログラミングコンテスト」の「最優秀賞」に次ぐ受賞となります。

スタ」を開催しました。物部川流域の3市が官民合同で行う初の集客イベントで、今後こうしたイベントを通じて、3市における観光の連携強化を図ります。

### 第2次地域福祉計画

本年度、ニーズ調査を実施  
平成29年度から5カ年の計画期間である「第2次南国市地域福祉計画」は、本年度中に、ニーズ調査および調査結果の分析を実施します。また、本計画は南国市社会福祉協議会の策定する「南国市地域福祉活動計画」と一体的に策定します。

### 土佐日記門出のまっく

国府小学校児童による  
土佐日記朗読奉納  
11月1日に、第32回土佐日記門出のまつりが紀貫之邸跡、古今集の庭で開催され、国府小学校児童による土佐日記朗読奉納など、土佐日記を記した紀貫之卿をしのぶとともに、その功績が顕彰されました。